

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月17日

上場会社名 OUGホールディングス株式会社

上場取引所 大

コード番号 8041

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.oug.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 溝上 源二

問合せ先責任者 役職名 取締役経営基盤グループ担当

氏名 谷川 正俊

TEL (06) 4804-3034

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

配当支払開始日 平成 一年 一月 一日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満の金額は切捨てて表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	104,068	(0.1)	474	(9.1)	605	(2.6)
17年9月中間期	104,003	(1.0)	434	(△ 42.2)	590	(△ 32.5)
18年3月期	213,531	(△ 0.5)	1,015	(△ 34.6)	1,230	(△ 28.6)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	442	(-)	8	21
17年9月中間期	△ 1,174	(-)	△ 21	74
18年3月期	△ 1,224	(-)	△ 22	68

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 53,866,724株 17年9月中間期 54,019,302株 18年3月期 54,007,101株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(3) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	51,483	18,393	35.7	342 59
17年9月中間期	52,540	17,872	34.0	330 94
18年3月期	45,166	18,945	41.9	350 91

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 53,689,417株 17年9月中間期 54,006,694株 18年3月期 53,989,996株

②期末自己株式数 18年9月中間期 1,673,504株 17年9月中間期 1,356,227株 18年3月期 1,372,925株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	104,700	700	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 9円31銭

(注) 個別の通期業績予想の詳細につきましては、連結中間決算短信の4ページ(2)通期の見通しをご参照下さい。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	7.50	7.50
19年3月期(実績)	—	—	7.50
19年3月期(予想)	—	7.50	

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 個別中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)		18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)		18年3月期 (平成18年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
I 流動資産							
1. 現金及び預金		335		515		390	
2. 受取手形	※4	214		214		189	
3. 売掛金		20,036		21,634		17,611	
4. たな卸資産		8,411		8,096		5,526	
5. 繰延税金資産		782		528		531	
6. その他	※5	184		181		67	
貸倒引当金		△ 878		△ 809		△ 827	
流動資産合計		29,086	55.4	30,361	59.0	23,489	52.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 土地	※2	3,639		2,010		2,010	
(2) その他	※2	1,008		1,377		1,382	
有形固定資産合計		4,647		3,388		3,392	
2. 無形固定資産		28		34		30	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	14,545		16,081		16,853	
(2) 長期貸付金		4,139		2,365		2,310	
(3) 繰延税金資産		1,135		179		—	
(4) その他		2,145		2,008		2,028	
貸倒引当金		△ 3,186		△ 2,935		△ 2,939	
投資その他の資産合計		18,779		17,699		18,253	
固定資産合計		23,454	44.6	21,122	41.0	21,676	48.0
資産合計		52,540	100.0	51,483	100.0	45,166	100.0

(単位：百万円)

科目	期別	17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)		18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)		18年3月期 (平成18年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	(負債の部)		%		%		%
I 流動負債							
1. 支払手形		1,550		875		183	
2. 買掛金		11,184		12,391		9,346	
3. 短期借入金	※2	11,267		12,833		8,853	
4. 未払法人税等		36		36		31	
5. 賞与引当金		345		323		299	
6. その他	※2	1,693		2,104		1,842	
流動負債合計		26,077	49.6	28,565	55.5	20,556	45.5
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	3,424		2,026		2,992	
2. 繰延税金負債		—		—		102	
3. 退職給付引当金		1,035		947		1,019	
4. 役員退職慰労引当金		180		201		198	
5. 子会社支援損失引当金		3,950		—		1,350	
6. 債務保証損失引当金		—		1,350		—	
固定負債合計		8,591	16.4	4,524	8.8	5,663	12.6
負債合計		34,668	66.0	33,089	64.3	26,220	58.1
	(資本の部)						
I 資本金		6,495	12.4	—	—	6,495	14.4
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		6,033		—		6,033	
資本剰余金合計		6,033	11.5	—	—	6,033	13.4
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		858		—		858	
2. 任意積立金		3,377		—		3,377	
3. 中間(当期)未処分利益		△ 775		—		△ 826	
利益剰余金合計		3,460	6.6	—	—	3,409	7.5
IV その他有価証券評価差額金		2,236	4.2	—	—	3,365	7.4
V 自己株式		△ 352	△ 0.7	—	—	△ 358	△ 0.8
資本合計		17,872	34.0	—	—	18,945	41.9
負債資本合計		52,540	100.0	—	—	45,166	100.0

(単位：百万円)

科目	期別	17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)		18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)		18年3月期 (平成18年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	6,495	12.6	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	6,033		—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	8		—	—
資本剰余金合計		—	—	6,042	11.7	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	858		—	—
(2) その他利益剰余金							
買換資産圧縮積立金		—	—	296		—	—
別途積立金		—	—	1,446		—	—
繰越利益剰余金		—	—	845		—	—
利益剰余金合計		—	—	3,446	6.7	—	—
4. 自己株式		—	—	△ 470	△ 0.9	—	—
株主資本合計		—	—	15,514	30.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	2,878	5.6	—	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	0	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	2,879	5.6	—	—
純資産合計		—	—	18,393	35.7	—	—
負債、純資産合計		—	—	51,483	100.0	—	—

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	17年9月中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		18年9月中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高		104,003	100.0	104,068	100.0	213,531	100.0
II 売上原価		99,764	95.9	99,922	96.0	205,105	96.0
売上総利益		4,238	4.1	4,145	4.0	8,425	4.0
III 販売費及び一般管理費		3,804	3.7	3,671	3.5	7,410	3.5
営業利益		434	0.4	474	0.5	1,015	0.5
IV 営業外収益	※1	300	0.3	300	0.3	477	0.2
V 営業外費用	※2	144	0.1	169	0.2	262	0.1
経常利益		590	0.6	605	0.6	1,230	0.6
VI 特別利益	※3	78	0.1	—	—	497	0.2
VII 特別損失	※4. 5	1,641	1.6	96	0.1	2,040	1.0
税引前中間（当期）純利益		△ 973	△ 0.9	509	0.5	△ 312	△ 0.2
法人税、住民税及び事業税		7		7		15	
法人税等調整額		193	0.2	59	0.1	896	0.4
中間（当期）純利益		△ 1,174	△ 1.1	442	0.4	△ 1,224	△ 0.6
前期繰越利益		398		—		398	
中間（当期）未処分利益		△ 775		—		△ 826	

中間株主資本等変動計算書

18年9月中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	買換資産圧縮積立金	別途積立金
平成18年3月31日残高	6,495	6,033	—	6,033	858	301	3,076
当中間期変動額							
買換資産圧縮積立金の取崩（注）				—		△ 4	
別途積立金の取崩（注）				—			△ 1,630
剰余金の配当（注）				—			
中間純利益				—			
自己株式の取得				—			
株式交換			8	8			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				—			
当中間期変動額合計	—	—	8	8	—	△ 4	△ 1,630
平成18年9月30日残高	6,495	6,033	8	6,042	858	296	1,446

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	繰越利益剰余金	利益剰余金合計						
平成18年3月31日残高	△ 826	3,409	△ 358	15,579	3,365	—	3,365	18,945
当中間期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩（注）	4	—		—			—	—
別途積立金の取崩（注）	1,630	—		—			—	—
剰余金の配当（注）	△ 404	△ 404		△ 404			—	△ 404
中間純利益	442	442		442			—	442
自己株式の取得		—	△ 145	△ 145			—	△ 145
株式交換		—	33	42			—	42
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		—		—	△ 487	0	△ 486	△ 486
当中間期変動額合計	1,671	37	△ 111	△ 65	△ 487	0	△ 486	△ 552
平成18年9月30日残高	845	3,446	△ 470	15,514	2,878	0	2,879	18,393

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券 時価のあるもの…中間会計期間末日前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

個別法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末支給額を計上しております。

なお、平成 18 年 6 月 29 日開催の定時株主総会において、従来の取締役に対する役員退職慰労引当金制度を廃止しており、同総会終結日までの在任期間に対応する退職慰労金の支給額予定額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

子会社に係る債務保証の損失に備えるため、当該子会社の資産内容を勘案し損失見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務等に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的の為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は 18,392 百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)	18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)	18年3月期 (平成18年3月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">1,599 百万円</div>	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">1,693 百万円</div>	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">1,644 百万円</div>
※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 投資有価証券 4,065 百万円	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 百万円 建物 481 土地 589 投資有価証券 4,213 <hr/> 計 5,283	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 百万円 建物 455 土地 589 投資有価証券 4,247 <hr/> 計 5,291
担保付債務 百万円 短期借入金 7,068 流動負債「その他」 39 長期借入金 1,699 <hr/> 計 8,807	担保付債務 百万円 短期借入金 7,463 流動負債「その他」 44 長期借入金 1,501 <hr/> 計 9,008	担保付債務 百万円 短期借入金 5,253 流動負債「その他」 40 長期借入金 1,917 <hr/> 計 7,211
3. 偶発債務 保証債務 銀行借入保証等 百万円 UOICHI PANAMA INC. 3,000 (株)スイチョコク 6,826 (株)兵殖 3,200 その他 (3社) 113 <hr/> 計 13,140	3. 偶発債務 保証債務 銀行借入保証等 百万円 UOICHI PANAMA INC. 3,218 (株)スイチョコク 3,481 (株)兵殖 2,550 その他 (3社) 120 <hr/> 計 9,370	3. 偶発債務 保証債務 銀行借入保証等 百万円 UOICHI PANAMA INC. 2,559 (株)スイチョコク 4,599 (株)兵殖 2,450 その他 (3社) 134 <hr/> 計 9,742
※4. _____	※4. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 15 百万円	※4. _____
※5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※5. 消費税等の取扱い 同左	※5. _____

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数
普通株式 (注) 1. 2	1,372	420	119	1,673
合計	1,372	420	119	1,673

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 420 千株は、大阪証券取引所の J-NET 市場における買付による増加 400 千株、単元未満株式の買取による増加 20 千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 119 千株は、当社の連結子会社である和歌山魚類㈱を株式交換により完全子会社化したことによる減少であります。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	17 年 9 月中間期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)			18 年 9 月中間期 (平成 18 年 9 月 30 日現在)			18 年 3 月期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時価	差額	中間貸借対 照表計上額	時価	差額	貸借対照 表計上額	時価	差額
子会社株式	5,589	5,078	△ 510	5,952	4,630	△ 1,322	5,952	5,854	△ 98
関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,589	5,078	△ 510	5,952	4,630	△ 1,322	5,952	5,854	△ 98

(重要な後発事象)

<p>17年9月中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>18年9月中間期 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>18年3月期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>																				
<p>当社は農林漁業金融公庫との間で、鮮魚加工場「OUG加工センター」の建設資金として平成17年11月に260百万円(予定)を借入れることに合意いたしました。この借入にあたり当社所有の当該物件を担保として提供いたします。担保提供資産の内容は以下のとおりであります。</p> <p>担保提供期間 8年(借入期間)</p> <p>担保提供資産の種類及び簿価</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>589百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>532百万円</td> </tr> </table>	土地	589百万円	建物及び構築物	532百万円	<p>当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において分割計画書の承認を受け、平成18年10月1日を分割期日として、分社型新設分割の方法により、全事業である荷受事業を会社分割し持株会社体制に移行いたしました。</p> <p>なお、本件の基本方針は次のとおりであります。</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>当社グループは、水産物流通における急激な環境変化の流れに迅速に対応するため、新しい水産物流通サービス業(生産者から消費者までの水産物流通のトータルシステム)を創造し、お客様に安全・安心と満足を提供することにより社会に貢献することを通じて企業価値の最大化を図ることをグループ戦略の基本方針としており、この基本方針を実現するために持株会社体制に移行することといたしました。</p> <p>2. 会社分割の要旨</p> <p>①分割期日</p> <p>平成18年10月1日をもって会社分割を実施いたしました。</p> <p>②分割の方法</p> <p>当社を分割会社として、新設する大阪魚市場(株)に事業を承継させる分社型の新設分割であります。なお、当社は分割期日をもって、OUGホールディングス(株)に商号変更いたしました。</p> <p>③分割に際して発行する株式の種類及び数並びに割当に関する事項</p> <p>承継会社は当該分割に際して、普通株式40,000株を発行し、全て分割会社である当社に割当てられます。</p> <p>分割交付金の支払いはありません。</p> <p>④承継会社が当社から承継した資産及び負債</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>30,162百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2,357百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>32,520百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>25,186百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>970百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>26,157百万円</td> </tr> </table>	流動資産	30,162百万円	固定資産	2,357百万円	<hr/>		資産計	32,520百万円	流動負債	25,186百万円	固定負債	970百万円	<hr/>		負債計	26,157百万円	<p>—————</p>
土地	589百万円																					
建物及び構築物	532百万円																					
流動資産	30,162百万円																					
固定資産	2,357百万円																					
<hr/>																						
資産計	32,520百万円																					
流動負債	25,186百万円																					
固定負債	970百万円																					
<hr/>																						
負債計	26,157百万円																					